

なお発行日から六ヶ月を経過した場合に限り資金運用部の負担において債券の中途買上が認められており、その買上価格は発行日から一年未満の場合は売出価格、一年以上経過した場合は三ヶ月毎に計算した買上価格によることとなつてゐる。

(資金繰り繁忙を続ぐ)

全国銀行貸出は綿、毛等繊維関係資金、購置資金等季節的資金需要が活潑であつたのを首め、鉄鋼等の輸出買手、興銀、勸銀等の造船、電力等設備資金及び大企業運転資金の貸出が目立ち、食糧等の輸入買手の減少にも拘らず月中三六六億円の増加を示した。

一方預金は定期性預金の増勢にも拘らず政資揚超の影響もあつて月中二三四億円の増加にとどまつた。尤も粉飾預金の関係を調整して実質的な預金増減状況を見れば月中二六一億円の増加となるが、前記の如く貸出増加はこれを上廻つた関係から資金繰りは概ね繁忙で日銀貸出は月中一四八億円の増加をみた。特に季節的資金需要と公金預金減少の影響を受けた地銀の資金繰りが窮屈化し、コールローンの引揚げ、日銀借入金金の増加(月中七九億円)が目立つた。都市銀行は全体としては六九億円の日銀借入金金の増加を見たが、個々の銀行については増減区々である点が注目された。

なお農中は前渡金の受入が著減した結果、資金繰りも苦しくなり月中七四億円の日銀借入増加を見た。

(日本開発銀行の機能拡張)

日本開発銀行法の改正により日本開発銀行は七月一日から従来の業務に加え(一)開発資金に係る債務の保証 (二)政府又は外国金融機関からの借入をなしうることとなつた。右は外資導入に際しての受入態勢整備を目的としたもので今後同行は我国の外資導入機関としての機能を果たすことが期待されている。

なお同行は近く見返資金特別会計の私企業貸付業務を継承する予定である。

七、通 貨

(銀行券還収超過に転ず)

銀行券は月中五八億円の還収超過を示した。発行還収要因としては日本銀行の

信用供与が一般資金需要を映じて二二、九五九百万円に上つたのに対し財政資金の引揚がこれを上廻つた関係によるものである。銀行券の流れとしては前月がポナヌ夏期手当等の関係で大幅の撒超(一七二億円)を示しているため本月はその還流が銀行券収縮の主因となつたものと見られる。

昭和二十七年八月

国内經濟概観

一、概 況

二、生 産

生産は前月に引続き高水準を維持——電力や \downarrow 低下せるも生産に支障なく、石炭は依然貯炭増加——在庫は概ね減少を示せるも、再転増加の可能性少からず

三、貿 易

輸出は依然低調の域を脱し得ず——輸入も引続き減少傾向——特需は前月比大幅減少——外国為替収支は四一百万ドルの支払超過——インドネシアと新貿易支払協定締結——日英支払協定暫定的に四カ月延長

四、商況、物価

国内需要の増大傾向に回復の様相窺われるも、軟転要因を内包——小売市況は夏枯れ閑散——物価指数は微落——株式市況は模様待ちに転ず

五、財政、金融

政府資金は依然として受入超過続く——外国為替資金の資金繰りは小康継続、今後の円資金調達方法が問題——市中貸出は著増——政府指定期預金の預入並びに預入期間の延長——別口外国為替貸付金利引下

貯蓄国債発行案の発表

六、通 貨

銀行券季節的現金需要に発行超過

一、概 況

当月我国を繞る國際經濟情勢としては國際通貨基金及國際復興開發銀行への加入調印、インドネシアとの貿易支払協定の調印、ワシントン五ヶ国会議に於ける対共產圏輸出統制委員会への加入承認、対中共貿易制限品目の一部緩和があつた反面、パキスタン、インドネシアの輸入抑制措置、関税貿易一般協定への簡易手続による加入の否決など悲喜交々たるの感があり、輸出貿易は鉄鋼、生糸等の好調に少々持直したが、特需発注は再び激減、輸入も漸減傾向を辿つた。

国内商況は小売が夏枯れ商況に終始した一方、主要商品市況は概ね堅調を持続したが、需給の先行なお楽観を許さぬものが多い。

財政は地方財政平衡交付金の繰上支出などにより月中一一六億円の受超に止まつた上更に指定預金の預入により極力金融への圧迫緩和が図られ、預金の増勢も稍々回復したが、麦、繭、肥料はじめ季節的決済資金需要の増嵩に本行信用は七六億円を増加、銀行券発行高も八八億円を増加した。

なお二十九日衆議院の解散が断行され、十月一日独立後最初の総選挙が行われることとなつた。

二、生 産

(生産は前月に引続き高水準を維持)

当月の産業活動は鉱業(前月比九三%)、金属(同九六・九%)、ゴム・皮革(同九八・三%)、食品(同九八・九%)等において若干低下を見たものの、機械、紡織、製材は前月並みの生産を挙げ、印刷(同二二・九%)、窯業(同二〇・七%)、化学(同二〇・二%)等は逆に前月を上廻る好調を示したため、総体としてはかなりの高水準を維持し、經濟審議庁調査の産業活動指数は一四四・六(七月確定一四六・〇)、鉱工業生産指数は一一八・五(同二三八・九)と戦後最高を示した前月に対して前者は一%、後者は〇・三%の微減に止まつた。

国内經濟調査(上) 昭和二十七年八月

この間特に注目されるのは、板ガラス、セメント等窯業部門が需要期入りを反映して漸く六、七月の低調を脱したこと並びに繊維部門(化学工業中化学纖維を含む)が、一部供給過剰を懸念せられながら一段と生産の伸長を示した反面、米国の鉄鋼スト、兵器生産、電源開発等好材料の展開が期待せられている鉄鋼、非鉄金属、機械等の生産が比較的不活潑であつたことである。

これを主要商品別にみれば、先ず鉄鋼においては米国西独その他からの輸出引合好調を映して厚板及び鋼管の一部が前月比二二・四〇%の増加を示した外は依然在庫過剰の基調あらたならず、銑鉄は前月比三%の減産、鋼材も全体としては前月を二%(普通鋼々材)乃至九%(特殊鋼々材)下廻つた。非鉄金属も依然たる市況不冴を反映して何れも減産、就中在庫過剰の著しい鉛は前月比九%の減産となつた。機械は当月七次後期船の竣工をみたこと、並びに貨車の生産が特需車輛の完成により前月比倍増を示したことにより輸送設備の生産においては戦後の最高実績を示したが、その他の一般機械及び電気機械は前月に引きつゞき低調を辿つた。

これに対し繊維部門では、人絹糸(二二、七九六千封度―前月比四%増)、スフ綿(二四、八四三千封度―同八%増)がともに前月について戦後最高記録を更新する増産振りを示し、綿糸も一五八千梱と一六五千梱の操短限度以下ながら七月の一五〇千梱を六%方上廻る実績を挙げた。また生糸も月遅れ盆休み等の関係があつて若干減産したものの、なお二万六千俵の高水準を維持し、織物にあつても人絹及び麻を除き、綿織物(五%増)、絹織物(五%増)、スフ織物(二%増)など軒並み増産、秋冬物の最盛期に入つた毛織物は戦後最高の生産を挙げた。このような纖維生産の増勢は、綿糸布にあつては輸出の減少を補う予想外の内需増大に、またスフ絹関係にあつては内外需の好調持続に支えられたものであるが、綿、スフの内需については先行かなりの危惧が持たれており、輸出にあつても後述の通り綿糸布はジリ貧、スフも頭打ちの様相を呈している。したがつて右のような増産基調のうちには今後供給過剰から市況の強い圧迫材料となる危険性が多分に含まれていると見られる。綿スフに押されて売行不振の一方当月戦後最高の生産をあげた人絹糸にあつて、既に相場の軟化、織物生産の減少に伴う在庫の増加が見られる

のは、その意味で極めて注目せられる。

翻つて化学部門においては硫酸及び過磷酸石灰は電力事情並びに在庫過剰を反映して前者三%、後者一五%とそれと減産したが、石灰窒素は品不足による市価強調から前月を一二%方上廻る増産を示し、自主操短中の苛性ソーダも油脂工業の季節需要及び化繊の生産増大に伴う需要回復によりわずかながら増加を示した。またセメント、板ガラスは需要期を迎えて漸く出荷好転し、何れも前月比一〇%方増加、殊にセメントは久方振りに六〇万トン台に回復を示した。

(電力や、低下せるも生産に支障なく、石炭は依然貯炭増加)

四月以降引続き豊水に恵まれ好調を持続した水力発電は当月央より出水状況漸く低下を示し、中部、関西地方では一部自主的な制電もみられたが、火力発電の増加もあり、大勢としては一応順調に推移、懸念された夏季渇水も格別需給を逼迫せしめるには至らなかつた。すなわち水力発電は通月三、〇〇七百万キロワット時と前月の八八%に過ぎなかつたが、火力発電が有効に活用され前月比約六〇%増の発電を見た結果、彼此相補つて事業用総発電量は三、六七二百万キロワット時(前月比九五%)と概ね六月の水準を維持、生産には殆んど支障を与えなかつた。

他方石炭は恒例の月遅れ盆休みや、頃来の炭況不冴を反映して出炭は著しく低調、月中出炭量は三、五三八千トンと前月の不振を更に下廻つた。これに対し需要も未だなお回復の兆現われず、荷渡は三、四二四千トンに過ぎなかつたため、月末全国総貯炭量は二、六二七千トンと若干増加を示した。

(在庫は概ね減少を示せるも、再転増加の可能性からず)

数ヶ月来生産諸資材の在庫累増に対し織維製品在庫は漸減の動きを示し、兩者の間に対蹠的傾向が窺われたが、当月は主要物資中在庫増加を示したものは石炭、鉛、アルミニウム、人絹糸等数品目に止まり、その他は金属、化学製品、窯業製品、織維等何れも減少をみたものが多かつた。その主なるものについて見れば次の通りである。

(1) 石炭にあつては山元貯炭は前月比約七〇千トンの減少を示したが、積出港、営業所在庫を含めれば依然増加の趨勢をあらためていない。これは前記の如き

減産に拘らず、荷渡が更にそれを下廻つたため、今後需要期を控えているもの、大口消費工場(月間消費量五〇〇トン以上)の在庫が飽和状態を呈していることより見て今後需給逼迫を来すことは先ずあるまいと見られる。

(2) 鉄鋼においては銑鉄、鋼材共若干在庫の減少をみたが、銑鉄の在庫はなお前年同期の三倍を上廻つており、一貫メーカーにとつて少からぬ負担となつている。鋼材の在庫減は厚板、鋼管等を中心とする輸出好転によるものとみられるが、減少したとはいへその在庫量は過去五ヶ月間の平均月産量の約一ヶ月分を維持し、前年同期に比べ約二割の増加となつている。

(3) 非鉄金属では銅、亜鉛は減少したが、鉛は生産減少にも拘らず出荷不振(生産の約四〇%)のため在庫累増、当月末の在庫量は月産量(五ヶ月平均)の約四カ月分に及び、過剰在庫解消のため海外輸出が真剣に検討されるに至つている。またアルミニウムは出荷低調から五月来急増の一途を辿り、当月末のメーカーストックは前年同期の四倍を超え、最近の平均月産量の一・三ヶ月分に及んでいる。

(4) 化学肥料のうち硫酸は全購連買上分の出荷もあり前月末比約一万トンの減少を示し(月末在庫二〇〇千トン)今後も引続き秋肥需要が見込まれているが、そのみでは到底生産量を消化することは困難で、他而海外輸出の伸長も国際的な割高からにわかに期待し難い実情にあり、過剰在庫の解消は当分望み薄とみられる。苛性ソーダは前述の如き需要増加を反映してストック減をみたもの、季節需要の一巡に加えて人絹生産の縮小に伴う消費減も予想せられ、今後反転増加の可能性を内包している。

(5) 織維部門は前述の通り生産頗る好調ながら需要も国内需要を主としてかなり活潑に動き、人絹糸を除き軒並みにストックの減少を見たが、人絹糸のみは人絹織物の需要不振からかなりの在庫増大を示した。しかしその在庫量は概ね月産量の半ばに過ぎず、他の織維類も二〇%乃至六〇%と他業種に比べ低水準にとどまつている。なお人絹織物は売行減少に拘らず在庫は縮小を示したが、これは主として減産に基いている。また在庫減少を示した綿、スフにあつても今後増加に転ずる公算が大きいことは生産の項で述べた通りである。

かくの如く当月末在庫は前月より減少を示したものが多く、主要物資の在庫量は前年同期に比べ概してかなりの高水準にあり、且つ多くのものが反転増加の要因を含んでいることは注目を要する。

三、貿易

(輸出は依然低調の域を脱し得ず)

当月の輸出実績は大蔵省の速報数字によれば九八百万ドルと、年初来の最低額を記録した前月の九一百万ドルに比べては若干多かつたものの、引き続き一億ドルを割る低調を示した。八月の輸出が前月に比べ若干ながら増加した原因としては、

- (1) 米國鉄鋼ストの影響から鉄鋼の輸出が増嵩したこと。
- (2) 生糸が先高見越しから買進まれたこと。
- (3) パキスタンの綿糸布等に対する包括輸入許可制の廃止を見越して同国向綿糸の船積が急がれたこと。
- (4) 台湾向を主として繊維機械及びその部分品の輸出が比較的好調であつたこと。
- (5) セメントの船積が季節的に稍々増加を見せたこと。

一方当月中における主要商品の輸出成約状況を見ると、次表の通りわずかに鉄鋼が前月並みの水準を維持したのみで、綿糸布、化繊は依然たる減退傾向を辿っており、今後の輸出市況は前月末発表された英国の新経済政策に基く英国及びその植民地の輸入抑制の具体化、パキスタンの輸入包括許可制の廃止、インドネシヤの複數為替レートの採用等の悪材料もあり、引き続きジリ貧商状を免れないものとみられる。

	昨年月平均		
	六月	七月	八月
綿布	一七・一	一五・五	一〇・九
綿糸	一・三三	三・八	二・三三
化繊	一一・〇	九・七	一〇・一
鉄鋼	二五・六	一三・二	二五・二

国内経済調査(上) 昭和二十七年八月

(輸入も引き続き減少傾向)

他方輸入実績は同速報数字によれば一五四百万ドルと、前月(一六九百万ドル)比一五百万ドルの減少を示し、本年四月以来の減退傾向を続けた。品目別にみると大麦及び羊毛の輸入が増加し、またこのところ買控えのため在庫減少を来していた原皮類、亜麻仁等が補充買から買進まれて増加を示したが、棉花、石油、鉄鉱石、石炭、原塩等一般工業原材料は軒並みに減少、これが米、小麦等の主要食糧の買付一巡と相俟つて輸入水準低下の主要因となつてゐることが窺われる。

(特需は前月比大幅減少)

当月の特需発註高は二九百万ドルと前月比五八百万ドルの大幅減少を示したが、七月の特需著増は既報の如き一時的要因による増加であつて、更月後の減少は当然予測せられた処であり、三々六月の低調期に比すればかなりの回復を示したといえよう。然しこの中には日本側防衛分担金による発註一〇百万ドルが含まれており、これを差引いたドルの裏付ある特需発註高は僅か一九百万ドルに過ぎず、昨年下半年の月平均三七百万ドルに対比すればその略々半ばに止まる低水準であつた。

日本側防衛分担金による分を差引いた特需発註高 (単位千ドル)

	昨年下半年平均		
	六月	七月	八月
物 資	二五、四六〇	一〇、八六五	四二、八八一
サ ー ビ ス	一一、一三七	九〇三	二七、七三七
合 計	三六、五九七	一一、七六八	七〇、六一八

(外国為替収支は四一百万ドルの支払超過)

次に当月中の外国為替の受払状況を見ると、受取面では輸出為替買取額が九一百万ドルと前月より二百万ドル減少したのに加え貿易外収入も駐留軍関係消費が五二百万ドル(前月六六百万ドル)に縮小したことを主因として月中六三百万ドルと前月比一七百万ドルの減少を示し、受取総額は一五四百万ドルと前月比一九百万ドルの大幅減少をみた。反面支払高でも輸入の不振から輸入為替決済額は一二八百万ドルと前月比一〇百万ドルの減少を示したが、貿易外支払は先般買入れた

経済情勢調査(その一)

英国大蔵省証券代金の支払、約二〇百万ポンド(五六百万ドル)があつたため前月より二五百万ドルを増加、六七百万ドルに達し、総額では一九五百万ドルと前月比一五百万ドルを増加、このため外国為替収支は前月に引続き四一百万ドルの支払超過となつた。

なお外国為替収支を經常取引と資本取引とに区分してみると、前記の如き七月来の支払超過は主として資本取引面における一時的支払の増嵩が直接要因となつてゐることが窺われるが、經常取引の縮小傾向及びその受取超過著減も看過し得ない。

外国為替収支

(単位千ドル)

一、六月平均	經常取引			資本取引			合計		
	受	払	差引	受	払	差引	受	払	差引
一	一〇三、八九四	一四五、二二	五、七三	一、五四三	六、二〇九	四、六六七	二〇五、四三六	一五、三〇〇	五、一一六
七	一六九、三五八	一五三、七七	一五、五八〇	三、四三二	三、五〇二	三、一八〇	一七、七九	一、七九、元九	六、六〇九
八	一五、九六三	一三六、三五	一五、六七	一、八四四	五、四八八	五、六四四	一五、八〇六	一、九四、八三	四、〇〇七

なお当月の外国為替の受払を決済通貨別に見れば、ドル為替収支においては食糧輸入の一段落と国際通貨基金加入金等の大口支払の完了により貿易、貿易外とも支払減少の一方輸出の増加を見、再び受取超過を回復したが、ポンド為替にあつては前記英国大蔵省証券の買入に伴う貿易外支払増加のため五九百万ドルの支払超過を記録した。右証券の買入は従来英蘭銀行預金のかたちで保有していた外

貨を証券に転換したのみで、これを以て収支の悪化を懸念するには当たらないが、貿易為替において輸出減少の一方、輸入が増加し、四百万ドルの支払超過となつたことは極めて注目される。またオランダ協定は輸出入為替とも前月より更に二、三百万ドル縮小、前月につき百万ドルの支払超過を記録した。

八月中外国為替収支実績

(単位百万ドル) ()内前月比増減()

一、受 輸 出 貿易 為 取 替	二、支 輸 入 貿易 為 払 替	三、差 引 受 払 貿易 為 替 超 替	合計		ドル決済		ポンド決済		オープン勘定決済	
			△	()	△	()	△	()	△	()
一五四 ()	九一 ()	△	△	四 ()	九三 ()	四三 ()	五五 ()	一八 ()	二二 ()	
六三 ()	一七 ()	△	△	三二 ()	五四 ()	四〇 ()	五 ()	一七 ()	二二 ()	
一九五 ()	一五 ()	△	△	三二 ()	七四 ()	一〇二 ()	五六 ()	一九 ()	三三 ()	
一二八 ()	一〇 ()	△	△	一八 ()	六六 ()	四四 ()	五 ()	一八 ()	三三 ()	
六七 ()	二五 ()	△	△	四二 ()	八 ()	五八 ()	五 ()	一 ()	〇 ()	
四一 ()	二五 ()	△	△	一六 ()	一九 ()	五九 ()	六一 ()	一 ()	〇 ()	
三七 ()	八 ()	△	△	二九 ()	三二 ()	四 ()	一〇 ()	一 ()	〇 ()	
四 ()	四二 ()	△	△	三八 ()	五一 ()	五五 ()	五 ()	〇 ()	〇 ()	

(インドネシアと新貿易支払協定締結)

予ねて折衝中の日本とインドネシアとの貿易支払協定は、本月七日調印が行われた。今回締結された協定内容の概要及び従前の協定との異同を示せば次の如くである。

(1) 貿易計画は輸出FOB五百万ドル(繊維製品、金属製品、雑貨等)、輸入FOB四〇百万ドル(生ゴム、ボーキサイト、錫、コプラ、石油等)と従来の計画より輸出は一百万ドル、輸入は一〇百万ドル拡張された。しかし昨年七月以降一ケ年間の外国為替統計による実績(輸出九〇百万ドル、輸入二九百万ドル)に比すれば輸出は大幅に縮小を余儀なくされている。

(2) 支払関係では従来のドル建オープン勘定が堅持される一方、スウィング制度が廃止され、わが国の出超分については、一五百万ドルまではインドネシア側のスウィッチ取引(インドネシアを通じて第三国物資を購入し、その代金をオープン勘定の出超残より引落す取引方式)により、それを超える五百万ドルまでは米ドル現金を以て決済を行い、更にそれ等を上廻る部分については特別勘定に繰入れて二カ年間の分割払により決済することゝなつた。

(3) 又従来の出超額六〇百万ドルの決済については、その九〇%を米ドル現金により五カ年間の分割払とし、残高はインドネシア側に預託して五カ年間据置後別途協議の上決済を図ることゝなつた。但し以上何れの勘定に対しても利子は附されない。

以上の如く今回の協定においてはインドネシアがわが国にとつて重要輸出市場であることに鑑み、同国に対する輸出確保のため支払取極において相当の譲歩を余儀なくせしめられていることは否み難いが、問題は同国からの輸入がどの程度増加できるかに懸つており、これが促進のためわが国買付業者の入国活動、邦船のプランケットクリアランス、商業通信施設の改善等につき要請、同意を得たが輸入計画達成の成否はわが国貿易の今後の動向を下する一つの指標として注目せられる。

(日英支払協定暫定的に四カ月延長)

現行の日英支払協定は八月末日を以てその期間を満了するが、これに先立ち外

務省より十五日、同協定は暫定的に四カ月延長する旨の公文書が日英両国政府間に交換されたと発表せられた。同協定は昨年八月の改訂によつてドルクローズの撤廃対ポンド公定レートの維持、香港地域のポンド圏包含等が協定され、このため一時は対ポンド地域輸出の急増をみ、ポンド残高の異常な累積傾向を生じ問題視せられたものであるが、本年上半期よりはポンド圏諸国の輸入制限等により貿易事情も再び相当変化をみせており今後両国間に商議を要する問題も少くない関係から暫定的に延長せられたものとみられている。

四、商況、物価

(国内需要の増大傾向に回復の様相窺われるも、軟弱要因を内包)

前述の通り当月の輸出は、鉄鋼、生糸等にやゝ見るべきものがあつたものゝ、全般的には依然低調の域を脱しなかつた。しかし国内需要の面では生糸、綿糸布、スフ、セメント、染料、木材等比較的活潑な荷動きを示し、価格も強調を呈したものが少くなかつた。すなわち

(1) 繊維にあつては、生糸が生産好調に拘らず内外需の旺盛からこれを上廻る出荷を見て続伸をうけ月末遂に二四〇千円(二中A格俵当り)の取引禁止価格に達したのをはじめ、綿糸(二〇番手)も高値を警戒せられながら内需の活潑と操短による品薄から久々に樞当り一〇〇千円の大台に戻る強調を示し、スフ糸また概して堅調を持続、織物も原糸に比べては割安を免れないながら強保合に推移した。唯人絹糸のみは、綿、スフに圧倒されて売行不振の一方既述の如き生産増加がありジリ安商状を辿つた。

(2) 鉄鋼は米國鉄鋼ストの影響から引続き米、英、西独はじめ各国から活潑な引合があり、輸出成約高も既述の通り前月並みの水準を維持、特に需要の多い厚板、鋼管等の期近物については大メーカー筋は既に受注満腹の実情といわれる。また国内需要の面でも電源開発、駐留軍、予備隊関係を中心とする引合が弗々現われ、長らく期待されていた需要に漸く動きが見えはじめたことが注目された。

(3) 次にセメント及び木材は、防衛関係その他の官公庁需要の活潑化及び一般建築需要の季節的增加により荷動き漸く好転、前者にあつては価格に変動はなかつたが、建築材は前月末比石当り一五〇円乃至四〇〇円の上昇を見た。

(4) また不需要期滞貨累増と相場統落に苦しんだ化学肥料も秋肥需要期を迎え、これまで先安予想から極端な買控えをつづけてきた末端業者の手当買がはじまり、荷動き漸増、価格も仄当り一五円乃至二五円方持直した。

(5) その他染料市況も秋冬物の需要期を迎えて直接、硫化、ナフトール、クローム染料等を中心に需要回復を見せ、苛性ソーダも化繊の生産増大と石鹼需要増加から前月に引続き比較的好調な出荷を示した。

しかし右のごとき市況好調の反面、非鉄金属にあつては、電気鉛が前述の如き過剰在庫と売行停頓から屯当り一三千円の建値引下げを余儀なくされたのをはじめとして、電線伸銅品の引続く輸出不振による電気銅の相場下落、アルミニウムの在庫増加、ニッケル地金の先行軟化気配など、亜鉛を除き軒並み市況不冴を啣ち、石炭また出炭の減少に拘らず貯炭累増の基調あらたまらず、中小炭鉱の掘物炭のダンピング傾向が跡を絶たなかつた。

斯くの如く荷動き活況を呈したものとあつた一面においては依然として市況低迷を免れなかつた業種もあり、商況の動きは必ずしも一様ではなかつたが、更に前記好調業種の裡にも次のような諸点が認められることは極めて注目を要するものがある。

(1) 綿糸相場の堅調は操短により品薄を告げている太番手ものゝみで、細番手ものは五月上旬(四〇番手単糸、東京仲間取引値相対り一四二千円)を峠として軟化歩調を辿り、八月末には一二三千円と月中六、五〇〇円の値下りを示しており、今後太番手ものも漸次出廻りの増加に伴い軟化が強く懸念されている。それは前述のごとく内外需の先行に不安が多いことにも基づいているが、他面織物価格及びコストの関係からいつても現在の糸相場は相対的に割高であり、その面からも低落の公算が強い。

(2) 鉄鋼にあつては、内外需とも品種その他の関係から大メーカーに集中の傾向が強し、大メーカーの受注盛況に拘らず、中小メーカー筋は未だ滯うに至らないため、それ等の投げものが跡を絶たず、加えて輸出引合値がかなり低いこともあつて、相場は必ずしも強調を示さず、月中価格上昇を示したのは厚板のみで、薄板はかえつて若干の低落を示している。

更に当月富士製鉄が七、八月積鉄の建値を屯当り二九千円と一、五〇〇円方引下げたことは鉄鉄の在庫過剰及び鋼材市況が必ずしも好調ではないことの実れとして注目せられる。

(3) 化肥、染料、木材等の市況好調も一時的な季節的現象にとゞまり、後者は十月頃から前二者も十一月頃には再び供給過剰から軟化の公算が強いと見られている。苛性ソーダは七、八月と出荷が比較的好調を示したに拘らず在庫過剰の重圧から価格は、この間低落を示しており、今後再び荷動き減退を免れないと見られることよて、先行価格はなお不安定が予想されている。

斯くて多くの業種に商況回復の様相が窺われるにも拘らず、その先行は必ずしも安定的とはみなし難いものがある。

(小売市況は夏枯れ閑散)

小売市況は季節的な不需要期のことよて閑散に推移、たゞリクリエーション用装身具、薬品、清涼飲料品、罐詰、菓子類が比較的活潑な売行をみせたのみで全国的には、夏枯れ商況を呈し特に衣料品の売行減退が目立つた。

全国百貨店の総売上高は八、九〇二百万円と前年同期比二六%増ながら本年度最低の低落振りで対前月比較においては二四・一%減と昨年の二三・一%減を若干上廻る減少率を示した。商品別には夫々前月比衣料品三九・六%、家庭用品二四・四%、雑貨一四・五%の減少であつたが、食料品のみは却つて五・六%の増加を示した。

(物価指数は微落)

八月の東京卸売物価指数は建築材料が木材を中心に統騰(五・六%)、化学製品は化学肥料が需要期を迎えて堅調を示したゝめ反騰(一・三%)したが、食用農産物は入荷増により大幅に反落し(六・四%)、その他は大きな動きなく総平均に於ては前月比〇・七%の微落となつた。

東京小売物価指数も食料品、燃料燈火が低落し、衣料品、其他が微騰したが総平均では前月比〇・三%の微落を示した。

(株式市況は模様待ちに転ず)

株式市況は七月月央の急落後漸騰しつゝあつた処、更月後首相の保安庁に於け

る訓示、貯蓄国債発行案、航空機修理受託の報等の材料に軍需株を中心に活況を取戻し、九日にはダウ平均二六四四七一銭と従来の高値を更新したが、其の後は高値警戒と中ソ会談の成行待ちに稍々軟化、二十八日の衆議院解散の報にも小反撥を示したに止まつた。月中の平均株価は二五七四八一銭、平均出来高は六、三五七千株と価格に於ては前月比五円三九銭の上昇を示したが、出来高に於ては七二八千株の減少をみた。

右の如く本月中の株式市況では一般銘柄取引が閑散化した反面、仕手株の動きが活潑で大幅の騰落を示し、代表的銘柄の東京海上、平和不動産、日本郵船の三銘柄のみで出来高合計の二、三割を占める日があり、又品薄株が乱高下を示すなど、地場筋の動きには注目すべきものがあつた。

なお十一月には決算関係から電力各社の大幅増資を含めて増資額は約一九〇億円に達する見込であり、最近の景況不振による企業の収益低下傾向と相俟つて増資後の減配見透しが強くなつて折柄、今後の市況の動きが注目される。

五、財政、金融

(政府資金は依然として受入超過続く)

当月の政府資金の対民間現金収支は一一、六八四百万円の受入超過であつた。之を前月に比較すると受超額は一六、三二七百万円減少してはいるが、後に述べるように当月中旬には政策的に地方財政平衡交付金の一部繰上支出を行い、以て財政の季節的受超緩和を図る措置が採られたことを考えると、政府資金収支の基調は依然として顕著な受超傾向を辿つてゐるものと云える。

主要会計別にみると一般会計では諸税の好調に加え第一期申告所得税の移納もあり収収は月中五七、四九四百万円に上つた。之に対する支出は九月交付予定の平衡交付金のうち道府県分の繰上支出(一七、九三八百万円)、公共事業費(九、六四三百万円)、日本開発銀行出資(四、九五〇百万円―電源開発会社出資分)、新設の農業共済基金に対する出資(一五億円)等があつたが、差引一三、〇六九百万円の受超(煙草専売益金を含む)となつた。

食糧管理会計は麦の買入低調(農中前渡金月中五、四七五百万円)、輸入食糧買取の減少に、前月上廻る一〇、九八四百万円の受超を示した。なお前年産米に

対する追払金は石当り二〇円、総額において六億円に止まり、昨年(二二〇億円)とは全く趣を異にした。

外国為替資金は輸出不振もさることながら、日銀外為貸決済の一巡の影響もあつて当月は前月比一六、四五二百万円を減じて三、七五九百万円の受超(日銀外為貸オーブン勘定分返済額調整済)に止まり、又受払規模の縮小が目立つた。

然し見返資金においては電力(四、八五〇百万円)、海運(二、五〇六百万円)等支出の進捗がみられた。

(外国為替資金の資金繰は小康継続、今後の円資金調達方法が問題)

外国為替資金の対民間収支は別項記載の如く当月は若干の受超に止まつた。一方対日銀収支については日銀外為貸関係で外貨売却超過の結果四、九二〇百万円の受超となつたが、防衛分担金関係等の米軍小切手買取が一〇、〇一一百万円に上り、この外僅少の対他会計支払があつたため外国為替資金全体の収支バランスは二、一七〇百万円の支払超過となり、円資金繰の点では当月も引続き小康状態を保つた。

尤も上旬には資金繰窮屈化のため国庫余裕金一〇〇億円を繰替使用し、これにより年度開始以来借入金は累計一、〇〇〇億円と借入限度に達した。来月以降の円資金調達につき残されたものとしては本年度インヴェントリー・ファイナンス未実行分二五〇億円があるが、これは既往実行の対日銀スワップ買戻の引当になつてゐるため資金繰緩和には役立たず、今後の円資金調達方法が注目されることとなつた。

(市中貸出は著増)

全国銀行の貸出は益資金、購置資金、麦集荷資金など季節的資金、鉄鋼、食糧などの輸出入買手等が増加した外、納税資金等政資引揚に伴う影響もあつて月中六四九億円の著増をきたした。これは三月中の増加額七四二億円に次ぐものであり、而も三月中の増加は輸入買手への切替、期末関係の修飾等も反映している点を考慮すれば本月の貸出増加は、かなり顕著なものがあつたとみるべきである。一方預金は月中六五九億円と貸出増加に見合う著しい増加振りを示した(尤も現金勘定中の切手手形を修正した実質的な月中増加額は五七四億円となる)。

預金増加の内容としては中旬以降の指定預金、平衡交付金等政資の集中散布による政府関係預金、公金預金等の増加約一一六億円が大きな部分を占めている点が目著であり、貯蓄性預金も略々順調な増加を示した。

月中市中銀行の資金繰りは、更月後貸出増加によつて繁忙となり、この為日銀貸出も二、九九五億円と三千億円台に迫つたが、前記の如き政資散布に支えられて中旬以降引緩み、地銀においては若干の余資をコールに放出する等概して平静に推移した。

一方農中に対する貸出は麦代金歩留り低調を映じて月中四六億円を増加した。め、日銀貸出全体としては月中一〇八億円を増加月末二、八六一億円を以て越月した。

(政府指定預金の預入並びに預入期間の延長)

政府は政資の引揚超過に伴う市中金融の圧迫緩和及び中小企業金融緩和のため十五日国庫余裕金一五〇億円を市中に預入した。預入先は銀行、農中、商中、相互銀行、全信連で期限は明年二月末又は三月末までとなつてゐる。右措置と同時に今月末期日分一七〇億円の指定預金の期限を、農中の返済分一七億円を除き銀行分九〇億円及び農中分三億円は十、十一月末、その他は本年度末まで延長することとした。この結果今春來の預入実施分と合せ政府指定預金残高は四四四億円(十五日現在)に達し、そのうち明年まで持越される長期預入の分は二七七億円に達するに至つた。

(別口外国為替貸付金利引下げ)

日銀では重要物資の輸入促進と関係産業の金利負担軽減を図るため、別口外国為替貸付金利を引下げることにした。即ち(一)ドル地域からの輸入の場合は銀行年四分業者年五分以内、(二)ポンド、オープン勘定地域から輸入の場合は銀行年二分業者年三分以内、但しパキスタン棉輸入の場合に限り業者年二分五厘とする外、右貸付の適用の承認を受けた輸入に伴う信用状開設保証金に關する外国為替貸付(英磅貨現金勘定)にも(二)の金利を適用することにした。

(貯蓄国債発行案の発表)

新財政經濟政策の核心をなすものとして、各方面に国債発行の構想がたえら

れているが就中池田蔵相を中心とする貯蓄国債の発行案は最も注目を惹き活潑な論議の対象となつてゐる。構想の内容は大略左の通りである。

(1) 國家の産業投資については、從來租稅收入、援助物資売却代金等によつてその資金が調達され、これを重要産業(電力、海運等)に投下する方式をとつて來たが、見返資金先細りの情勢、並びに民間資本蓄積の積極化の見地から貯蓄国債を通ずる方式に切替えることとする。

(2) 貯蓄国債は民間資金によつて消化するものとする。法人個人の買入額については夫々一定の限度を設けると共に、これを買入れた法人、個人には一定限度の減税を行う。

(3) 発行条件は償還期限十年(五年程度据置)、金利は表面利率年五分五厘程度とする。

(4) 譲渡乃至貸出担保等を通ずる本國債の資金化には嚴重な制限を設け、特にこれを見返とする日銀信用の膨脹を防ぐ。

凡そ右の如くであるが、構想発表後八月下旬に至つて国会解散が断行されたため、その具体化は一応棚上げの貌となつた。然し本案の細目には財政面金融面に亘つて問題点が尠くないので、その成行は総選挙の結果と共に注目されている。

六、通 貨

(銀行券季節的現金需要に發行超過)

前記の如く財政資金は稅收の好調、食糧管理特別會計の受超等を主因に對民間引揚超過となつたが、一方購辦資金、月遅れ益、旧盆等の季節的資金の金融機関よりの流出は多額に上り、銀行券は右の如き農村に於ける現金需要、東北、北海道方面の公務員寒冷地手当支給等を反映、月中八、八一九百万円の發行超過となつた。